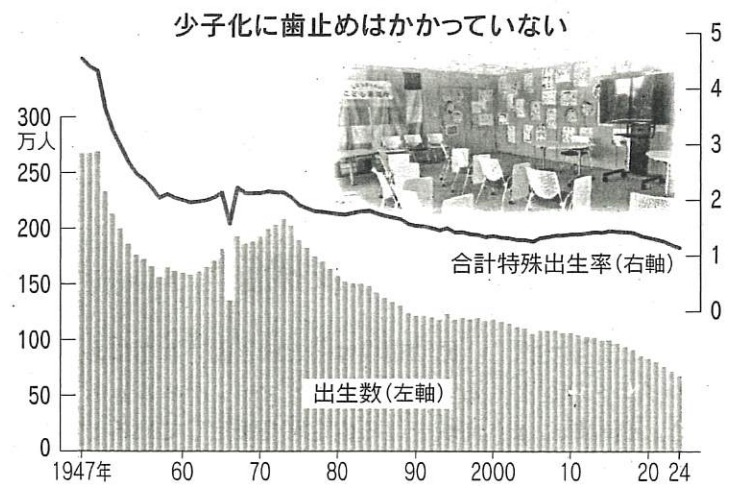


# ニュースぶらす

## 政界 Zoom

# 子ども家庭庁「解体論」の本質

## 少子化対策、背負った重荷



この3年間の変化は…?

	2022年(度)	25年(度)
保育所の待機児童	2944人	2254人
男性の育休取得率	17.3%	40.5%
学童の待機児童	1万5180人	1万6330人
小中高生の自殺	514人	532人
いじめの認知	68.2万件	76.9万件
虐待相談対応	21.5万件	22.4万件

(注)政府資料を基に作成、男性育休・いじめ・虐待は24年(度)

子ども家庭庁が発足して4月1日で3年がたった。この間、少子化に歯止めはかからず、子どもの自殺やいじめも増加傾向だ。子どもが明るく希望を持てる国に……。設立に込めた願いとは裏腹にSNSでは「解体論」がえあがる。何が誤算だったのか。関係者の証言をもとに探った。

組織立ち上げの一人、自民党の山田太郎参院議員に話を聞いた。2021年1月、首相公邸で当時の菅義偉首相に「『子ども庁』を創設すべきです」と直談判した議員だ。

### 縦割り打破

山田氏の問題意識は縦割りの行政にあった。それまで子ども政策は省庁ごとに所管していた。保育園は厚生労働省、幼稚園は文部科学省、認定子ども園は内閣府といった具合だ。虐待やいじめの問題を解決するには総合的な組織が必要と考えた。

自民党の自見はな(参院議員)が中堅・若手で勉強会をつくり、組織の設立に動き出した。菅氏が退陣すると、岸田文雄首相がバトンを受け取



子ども家庭庁の渡辺長官

子ども家庭庁の設置準備に携わり、初代の長官を務める渡辺由美子氏に課題などを聞いた。

庁をつくった狙いの一つに子ども政策の横串を通すことがあった。2024年度から3年間で集中的に取り組む「加速化プラン」は各省庁でバラバラだった政策をパッケージとして一つにまとめた。

子どもと接する仕事に就く人の性犯罪歴を確認する「日本版DBS」も実現した。政府のな

子ども政策をめぐる主な出来事

2021年1月	自民党内で「子ども庁」創設の動き
22年6月	「子ども家庭庁設置法」など関連法が成立
23年1月	岸田首相が「異次元の少子化対策」を表明
4月	子ども家庭庁が発足
6月	政府が22年出生数を77万人と発表、初の80万人割れ
12月	3年間で集中して取り組む子ども政策の「加速化プラン」とりまとめ
24年6月	「子ども・子育て支援金制度」などの関連法が成立
10月	児童手当の拡充がスタート
25年6月	24年出生数が68万人と発表、初の70万人割れ
26年4月	子ども・子育て支援金制度始まる

り、22年6月に関連法の成立にこぎつけた。山田氏は「子ども政策の基礎はできた」と思ったという。発起人たちの想定外は23年1月だった。岸田氏が三重県伊勢市の年頭会見で「異次元の少子化対策を打ち出した。子ども政策と少子化対策は

重なる部分もあるものの、目的が異なる。前者は生まれた子どもが幸せに生きられる社会を実現することだ。「子どもが自立した個人としてひとしく健やかに成長することのできる社会の実現」。子ども家庭庁設置法がうたう

## 生まれた子への支援が使命

か「所管はどこだ?」という問題がずっとあった。3年間を振り返って大変だったのは発足直前だ。岸田首相が「異次元の少子化対策」を打ち出して、たたき台をつくることになった。

そのおかげで年3兆6000億円の財源を確保できた。一方で出生数や出生率が成果に結びつけられた。海外を見ても少子化対策ですぐにV字回復を遂げるのは難しい。

子ども家庭庁のミッションは「子どもまんなか」だ。少子化対策だけでなく、いまを生きる子どもや若者への支援の力を入れる。いじめや虐待の問題では学校現場を所管する文科省と連携しながら、地方自治体などを

## 正しい情報、地道に

含めて横断的に介入する。SNSでは厳しい意見もある。批判は真摯に受けとめた。ただ「解体して1000万円を配る」という炎上目的の投稿や「独身税」といったフェイクに近い情報もある。反論を重ねるより、正しい情報を地道に伝える努力をした。

役人人生のスタート地点も子ども政策だった。旧厚生省(現厚生省)への入省時、児童家庭局に配属された。当時は「少子化」という言葉すらなかった。

あれから40年。女性の社会進出が進み、制度も充実してきたが、男女の仕事の負担が女性の「ワンオペ育児」を招いた。性別問わず柔軟な働き方と「共働き・共育」を進めていきたい。

組織の任務だ。少子化対策は当初の狙いとは違う。同庁の負担は増していき。異次元の少子化対策と呼ぶには、大規模な予算と財源が必要になる。当時の同庁幹部は「首相官邸からは消費税の『J』の字も許さないといわれた」と明かす。

高市早苗政権は「異次元の少子化対策」を強調しない。優先順位もみえづらく、2月の施政方針選説では後ろの方で、少子化対策とその他の一環として子ども政策に触れた。日本の未来を担う子どもへの政策がその時々政権に翻弄されているのか。子ども家庭庁の「解体論」が突き付けているのはそこだ。

## 子育ては「罰」ではない

子どもを持つ人、持たない人、まだ持っていない人、すでに子育てを終えた人。子どもとの距離はそれぞれだ。だからこそ子ども政策は分断が起きやすい。SNSでは「専業主婦とワーキングマザー」の対立すらみられる。将来の日本は子どもが支える。すべての国民にとって子ども政策は重要なはずだ。だが、もしいまの生活が苦しいなら、政府がいかに説明しても響かない。そう考えると、子ども・子育て支援金が「独身税」の批判を受けるのも理解できる。

(林映希)